

都府施設における節電目標の達成状況について

1 各区分の節電実績

(1) 大口需要家（契約電力 500kW 以上、235 需要設備、2011 年 7 月 1 日～9 月 9 日）

	都府施設 (除く鉄道施設※1)				鉄道施設 ※3
	事務所系 施設	都民向け 施設	ライフライ ン施設		
都方針目標	▲15%	▲25%	▲15%	最大限の 努力	①▲0% ②▲15%
最大電力 (kW) 削減率※2	▲22%	▲30%	▲34%	▲16%	①▲7% ②▲20%

⇒ 大口需要家全体で最大使用電力 (kW) 15%の削減目標を達成

(2) 小口需要家 高圧（契約電力 50kW 以上 500kW 未満、964 施設、2011 年 7～8 月）

	全都府施設 ※4				
	事務所系 施設	都民向け 施設	ライフライ ン施設	その他の 施設※5	
都方針目標	大口需要家に準じた電力の削減 (全体で▲15%)				
7～8 月最大電力 (kW) 削減率※6	▲22%	▲24%	▲23%	▲17%	▲11%

⇒ 小口需要家 (高圧) 全体で最大使用電力 (kW) 15%の削減目標を達成

(3) 小口需要家 低圧（契約電力 50kW 未満、1024 施設、2011 年 7～8 月）

	全都府施設 ※4				
	事務所系 施設	都民向け 施設	ライフライ ン施設	その他の 施設※5	
都方針目標	大口需要家に準じた電力の削減 (全体で▲15%)				
【参考】7～8 月最 大電力量 (kWh) 削減率※6、※7	(▲24%)	(▲48%)	(▲51%)	(▲25%)	(▲4%)

2 都府施設全体での目標達成状況

電力需要のほとんどを占める「(1) 大口需要家」及び「(2) 小口需要家 高圧」(契約電力ベースで 99%に相当) でそれぞれ 2 割程度の削減を達成していることから、都府施設全体で 15%の削減目標を達成。

(注意事項)

- ※1 鉄道施設については、基準電力値が時間帯によって異なる（下記※3 参照）ため、全体での削減率評価の対象から外している。
- ※2 大雨時は電力使用制限令の適用除外となるため、評価から除いている。
- ※3 鉄道施設の削減率は、大量輸送に影響を与えるのを防ぐため、国の方針に基づき、時間帯によって目標値を定めた。①は「9～12時、15～20時」の、②は「12～15時」の目標値・削減率を示す。
- ※4 取組対象は、都の建物を使用し、都及び関係団体、指定管理者が電力契約しているもの。
- ※5 無人で節電余地が極めて少ない施設（倉庫、自然公園便所等）や使用電力のほとんどをライフライン維持設備等の動力に使用している施設（無人ポンプ所、無線局等）
- ※6 基準値は2010年7～9月の各施設の月間最大値合計、実績は2011年7～8月のもの。
- ※7 低圧受電施設である警視庁の交番・駐在所等は、チェックリストで管理する計画のため、数値に含めていない。また、東京消防庁の消防団施設は、電力使用量僅少のため数値に含めていない。

3 主なピーク対策内容

区分	運用／設備	主な取組内容	
照明対策	運用	(1) 執務エリアの照明を半分程度間引き	
		(2) 廊下の消灯	
		(3) 案内サインの消灯	
		(4) 不使用箇所の消灯徹底	
		(5) 調光機能の活用による明るさ調整	
		(6) ロビーの一部常時消灯	
		(7) トイレ更衣室の一部常時消灯	
		(8) 体育施設の公園灯一部常時消灯	
		(9) 夜間照明点灯開始時間を遅らせる	
		(10) 外部採光による窓際蛍光灯照明の消灯	
	設備	(11) 白熱電球をLED電球へ交換	
		(12) 一般蛍光灯のLED型又はHf型への交換	
		(13) ハロゲンランプからLEDランプへの交換	
空調対策	運用	(14) 執務室の室内温度28℃設定の遵守	
		(15) 空調設備の間欠運転	
		(16) 複数熱源のうち、非電力によるものを活用	
		(17) 扇風機の併用により、熱がこもるエリアの温度環境改善を実施	
		(18) 冷凍機の運用見直しによる運転台数の抑制	
		(19) 一部エリアの常時空調停止	
		(20) 緑のカーテン設置による空調負荷低減	
		(21) 空調機ファンの回転数抑制運転	
		設備	(22) 冷却水ポンプインバータ制御の導入
		換気対策	運用
	(24) 換気設備の運転時間シフト(昼間のピーク時間停止)		
(25) 人の出入りが少ない室の常時換気停止			
(26) 必要風量の再確認による過剰運転停止			
動力対策	運用	(27) エレベーターエスカレーターの稼働台数減	
		(28) 水処理施設の運転時間シフト	
		(29) 公園噴水水循環設備の停止	
		(30) 業務用機器の昼中停止	
		(31) 鉄道運転ダイヤ変更	
OA機器・コンセント対策	運用	(32) 離席時にOA機器電源を切るか、スタンバイモードにする。	
		(33) パソコンの照度を下げる。	
		(34) プリンター使用台数減	
		(35) コピー機FAXの省エネモード設定	
		(36) 日中のシュレッダー作業中止	
		(37) トイレのジェットタオル、温水便座使用中止	
		(38) 自動販売機稼働台数減、照明消灯	
		(39) 電子レンジ、ポット、コンロの使用抑制制限	
プラント設備対策	運用	(40) 処理能力制御運転	
		(41) ピークシフト運転	
その他節電対策	設備	(42) デマンド監視装置の導入と活用	
		(43) 改修工事に合わせた省エネ機器の導入	
創エネ蓄電対策	運用	(44) コージェネレーションシステムの稼働率増	
		(45) NaS電池の稼働率増	
		(46) 電力需給ひっ迫時の自家発電稼働	